

# いわて

## 理事長のご挨拶 平成28年度 センター事業のあらまし

### 事業カレンダー

いわて産業振興センターに関連する事業紹介です

#### 5月 —MAY—

19日～20日 品質管理基礎講座(北上市)

#### 6月 —JUNE—

2日～7日 いわて特産品フェア(盛岡市)

16日～17日 工程改善基礎講座

22日～24日 第20回機械要素技術展(東京都)

#### 7月 —JULY—

14日 青森・秋田・岩手

3県合同商談会(東京都)

26日～28日 品質管理中級講座(奥州市水沢区)

ものづくりマネージャー育成プログラムのご案内 6

「青森・秋田・岩手 3県合同商談会」の開催について 6

一関高専 技術研究会のご紹介 7

「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」開催報告 7

設備貸与制度のご案内 8

岩手県知財総合支援窓口のご案内 8

# ごあいさつ

公益財団法人いわて産業振興センター  
理事長 立花 良孝



花便りが各地から届くこのごろ、春の息吹を実感する季節となりました。4月よりいわて産業振興センターの理事長に就任いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、東日本大震災から5年が過ぎ、国は平成28年度以降の5年間で「復興・創生期間」としてありますが、人材の不足、資材価格の高騰など被災地域を取り巻く環境は依然厳しいことから、いわて産業振興センターといたしましても、引き続き、総合相談事業、専門家派遣事業、高度化貸付や利子補給などの事業で、支援を行ってまいりたいと存じます。

また、急速な少子高齢化の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化に対応して地方創生のキーワードとして挙げられる「まち・ひと・しごと」のひとつとしごとに焦点をあて攻めの経営に資する「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を昨年12月1日開設し、4月より本格稼働しているところです。

いわて産業振興センターは、昨年に引き続き3グループの体制で運営いたします。

「産業支援グループ」では、希望ファンド、農商工連携ファンド2つのファンドによる新商品開発、新役務の開発に対し支援を行うほか、物産販路開拓事業や中国・大連の県事務所の運営も行います。また全国でもトップクラスの相談実績のある「岩手県よろず支援拠点」事業を更に充実することとしております。

本県のものづくり産業を各種方面から支援する「ものづくり振興グループ」では、昭和40年代からのノウハウの蓄積がある受発注取引支援と、県内研究シーズの発掘、大学・公設試・企業との連携を図る研究開発支援を行います。

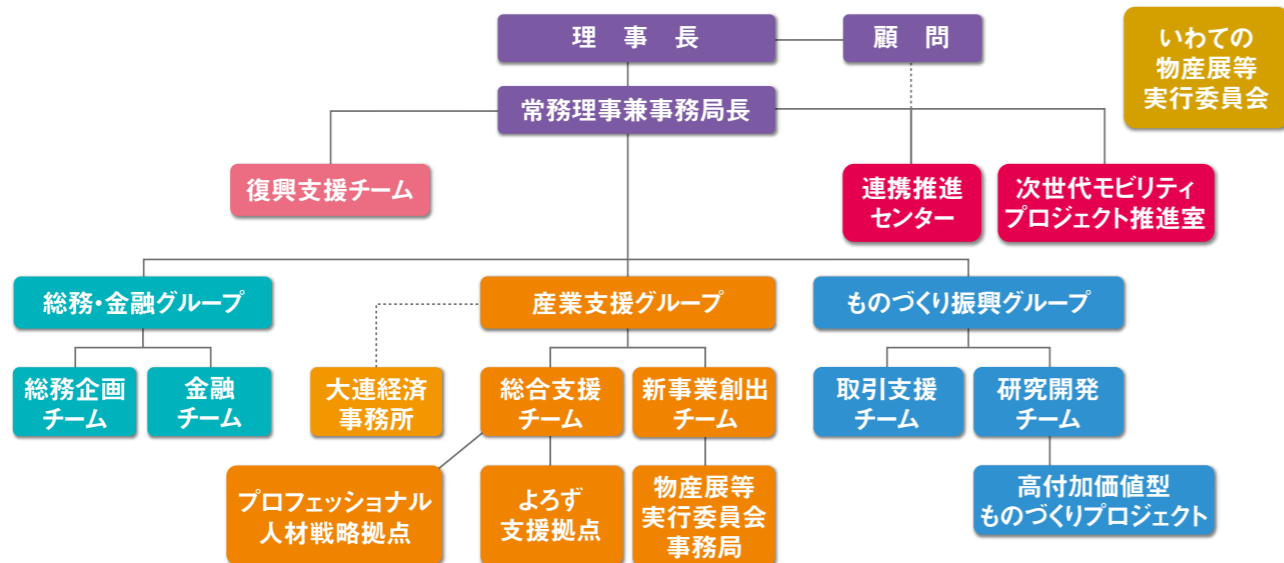
また最終年度となる「次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」事業にも取り組みます。

「総務・金融グループ」では設備貸与事業のほか、高度化貸付や利子補給などの復興支援を行ってまいります。

今年度もいわて産業振興センターは、岩手県関係各部局、産業支援機関等と連携協力しながら、県内企業の皆様に寄り添った伴走型の質の高い支援サービスを提供できるよう総力を挙げて取組む所存です。ぜひいわて産業振興センターを各種事業をご活用ください。

## 平成28年度 センター事業のあらまし

### (公財)いわて産業振興センター組織体制



## 総務・金融グループ

☎ 019-631-3820 (代表電話 / 総務・企画チーム)

センターの総務部門、設備貸与事業等を担当するほか、被災中小企業施設・設備整備支援事業(高度化貸付)に係る貸付事業及び東日本大震災復興特別貸付先・中小企業再生支援先に対する利子補給事業等により金融支援を行います。

### 総務企画チーム

☎ 019-631-3820 (代表)

センター業務全般について主管し、庶務・出納事務、関係機関との企画調整などを行います。また、公益法人としての法人運営を行います。

### 金融チーム

☎ 019-631-3821

#### 1 設備貸与

中小企業者が生産性の向上又は経営の高度化等を目的として導入する設備を当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与します。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、最長10年 (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年)
利率(固定)	割賦金利 年1.3%~1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は上記金利より0.1%)
貸与金額	1企業100万円~1億円
保証金・保証人	法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 (経営者保証ガイドラインに準拠)

※設備貸与制度等については8ページもご覧ください。

#### 3 利子補給

##### ●中小企業災害復旧資金利子補給

東日本大震災復興特別貸付を受け事業所等が全壊又は流失した中小企業者等に対して3年間利子を補給します。

#### 2 被災中小企業施設・設備整備支援事業(高度化貸付)

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進します。

貸付期間	据置期間5年以内の月賦払、原則として20年以内
利率	無利息
対象物件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の1/4 (但し、必要額の1%又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保証人	法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無 (経営者保証ガイドラインに準拠)

##### ●中小企業再生支援利子補給

中小企業者等が岩手県産業復興相談センターを活用し、事業の再建を行う場合、再建手続きに要した期間に係る旧債務の利子補給を行います。

## 産業支援グループ

☎ 019-631-3823~4

総合相談窓口・よろず支援拠点を開設し、県内企業の各種相談に対応します。経営革新を目指す県内中小企業に対して、専門家の派遣や、「いわてのものづくりアカデミー」の開催、特許等知的財産取得指導など総合的な支援を行います。

いわて希望ファンド事業、農商工連携ファンド事業を通じて、新規事業に取り組む企業や地域資源を活用し新たな取り組みを行う企業に助成金交付による支援を行います。

さらに、プロフェッショナル人材戦略の推進、岩手の食品、工芸品の販路拡大の支援にも取り組みます。また、広報誌の発行やホームページの運営などを通じて各種情報を発信するほか、地域プラットフォームの代表機関として県内49機関と連携して国などの中小企業支援施策情報の発信や中小企業・小規模事業者の経営支援を行います。

### 総合支援チーム

☎ 019-631-3823

#### 1 総合相談窓口・よろず支援拠点の開設

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、中小企業等の経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業等、広

範な相談に対応し、問題解決を支援します。相談案件によっては、外部支援スタッフも活用してきめ細かく対応します。

次ページへ▶

# 産業支援グループ

## 総合支援チーム

☎ 019-631-3823

### 2 専門家の派遣

経営革新、新規事業参入等に関する専門的、かつ高度な分野における相談について、専門家を派遣し問題解決を支援します。

### 3 人材の育成支援

中小企業向け人材育成プログラム「ものづくりマネージャー育成プログラム」8コース開催します。

### 4 県北地域の産業振興

県北地域の産業活性化を図るため、集積度の高い繊維産業を中心に、経営改善への取組みや取引拡大に向けた支援を行います。

### 5 外国出願の支援

海外での知財の利用を視野に入れた、外国での特許出願や意匠・商標出願を、経費一部補助によって支援します。

### 6 各種広報活動

センターや国・県の施策情報、センターの事業を活用した企業の事例紹介等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を発行し情報を提供します。ホームページにはセンターの事業内容等や震災関連ポータルサイトを通して各種情報を発信します。

### 7 被災企業の支援

県と連携して支援機関同士の連絡調整を図りながら、各企業の抱える問題解決のために専門家派遣事業を通じて被災企業者の復興を支援します。また、専門職員（非常勤）を配置し、被災企業の販路開拓を支援します。

### 8 人材戦略の支援

国の地方創生施策の一環として設置された「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を通じて、県内企業へプロフェッショナル人材の重要性について啓蒙活動を進め、UIターンを推進します。

## 新事業創出チーム

☎ 019-631-3824

### 1 いわて希望ファンド事業の推進

地域経済の活性化を図るため、県内中小企業等が行う地域資源等を活用した個性的な取組み、起業や経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みへの、助成金による支援を行います。

### 2 いわて農商工連携ファンド事業の推進

本県の地域経済の重要な担い手である農林水産業と中小企業者との連携体（農商工等連携）が行う創業や新たな事業展開等への、助成金による支援を行います。

### 3 新事業・新分野進出の促進

首都圏で開催される商談会に出展し、本県食品産業をアピールします。また、希望ファンド・農商工連携ファンド利用企業のフォローアップやセミナー開催等を通じ、農林水産業を含めた県内企業の振興を図ります。

### 4 物産販路開拓（いわての物産展等実行委員会事業）

- ◆物産販路拡大開拓事業  
東京・名古屋など大都市において、デパートなどを会場に岩手県物産展を岩手県産（株）と連携して開催します。食品や工芸品の販売・PRを通して、岩手県の産品を全国に向けてアピールします。そのほか、県内開催の物産展や「工芸品見本市」を開催するほか、商談会で、首都圏等のバイヤーに、岩手の食材を紹介します。
- ◆県産品普及向上事業  
地場産品の普及拡大を図るため、主に新商品を対象とした「いわて特産品コンクール」を開催します。また、地場産業活性化に寄与する、市町村産業まつりや業界団体の展示会を対象に、経費を一部助成します。

### 5 海外販路開拓

岩手県大連経済事務所を通じて、大連商談会の開催、上海アンテナプラザの運営管理、食品及び観光プロモーション等の事業を行い、県内企業・団体の対中国ビジネスを支援します。

## 大連経済事務所

今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致に取り組むため、県内企業・団体・行政機関の行う活動の現地での支援拠点として、県が設置しているものです。当センターは運営事務を担当します。

### 大連経済事務所の主な事業

- 1 県内企業の対中ビジネスの支援
- 2 中国経済・産業情報の収集と発信
- 3 対中経済交流プロジェクトの支援
- 4 中国との各種交流の支援

# ものづくり振興グループ

☎ 019-631-3822・3825

本県の主要産業である「ものづくり産業」への支援を、産学官の関係機関と連携しながら進めます。県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化・新規取引先の開拓、及び各種商談会・展示会等を実施し取引あっせんを迅速に行います。工程改善のための支援も行います。また、本県戦略産業に位置づけられている「自動車」「半導体」「医療機器」「情報」の各関連産業の振興を図ります。県北地域アパレル関連企業の取引拡大支援も行います。さらに、研究開発の支援と事業化を促進するため、コーディネーター等を配置して、産学官連携による共同研究プロジェクトを構築し、外部資金の導入支援を行い早期の事業化を推進します。

## 取引支援チーム

☎ 019-631-3822

### 1 受・発注取引の支援

- 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を年3回（約9,000社）実施し、回答企業のうち発注の可能性のある企業を選定して200社を目標に訪問するなど、発注開拓を行います。
- 県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応します。
- 県内で「いわて商談会」を、首都圏で北東北3県（青森県、秋田県、岩手県）合同で商談会を開催します。

### 2 展示会への出展支援

- 首都圏で開催される国内最大級の展示会である機械要素技術展への共同出展や専門展示会への出展を支援します。

### 3 自動車関連産業の創出推進

- 自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会を企業関係者や東北各県・各支援機関等と連携して開催（支援）します。
- 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援します。

### 4 半導体関連産業の取引あっせん

- 半導体関連産業の取引拡大を図るため、コーディネーターを配置し、発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を行い、半導体関連産業の取引拡大を支援します。
- 半導体関連産業における国内最大規模の展示会、企業内覧会に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓を支援します。

### 5 医療関連機器産業の参入促進

- 県内製造業の技術紹介や医療機器等の試作品の販路開拓を行うため、全国規模の医療機器展示会等に出展を行うなど、情報発信を行います。
- 研修会や交流会を開催し、医療機器メーカー等と県内企業の取引の機会を提供します。

### 6 加速器関連産業への参入支援

- 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、県内企業の加速器関連産業への参入に向けた研究会の運営やKEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等を行います。

### 7 ソフトウェア開発業務取引の支援

- 県内IT関連企業の取引拡大を図るため、首都圏の業界団体と県内IT関連企業とのマッチングを行う交流会を開催し、新規取引先開拓の強化を図ります。
- 「組込み総合技術展」への出展補助を行うほか、「いわて組込み技術研究会」を継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援します。

### 8 工程改善指導

- 工程改善の定着化を推進するため、産業創造アドバイザーによる工程改善個別指導やコーディネーターによる工程改善研修会を行います。

### 9 海外展開の支援

- 海外取引を検討している企業、また現在展開を行っているが課題を抱える企業を支援し、県内企業の経営力や収益性の強化・事業継続への取組を支援します。

### 10 地域クラスター形成促進事業

- 地場企業の技術高度化や新技術開発等の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーン構築に繋げることで、その成長拡大が地域経済に好循環をもたらす「地域クラスター」の形成を促進します。

## 研究開発チーム

☎ 019-631-3825

### 1 いわて戦略的研究開発支援事業

岩手県が選定した産学官連携による研究開発プロジェクト構成員相互の調整、知的財産権を含む財産管理等の事業管理を行うとともに、研究開発成果の事業化を支援します。

### 2 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上につながる研究開発の「戦略的基盤技術高度化支援事業」への提案や採択事業について、管理人または事業管理機関として、研究開発や事業化に向けた取組みを支援します。

### 3 次世代モビリティ開発拠点形成事業

次世代モビリティの開発拠点を形成するため、産学官の連携体制を構築し、岩手大学、岩手県立大学、一関工業高等専門学校、岩手県工業技術センターとともに、研究開発・人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化の取組みを推進します。

### 4 高付加価値型ものづくり技術振興事業

自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図ります。

# 平成28年度ものづくりマネージャー育成プログラムのご案内

いわて産業振興センターでは県内中小企業の人材を育成するため、企業の管理者・後継者・製造現場スタッフ等を対象に、各種講座を開催します。ご参加をお待ちしています。

## 中堅マネージャー・後継者養成講座

この講座では、管理者・後継者に要求されるテーマを「経営理念・戦略」「計数の理解」「リーダーシップ」の3つに絞って指導します。

テーマ	中堅管理者の立場と役割、環境の変化と企業の対応、経営理念と経営戦略、会社で使う計数の基礎、リーダーシップ、部下指導
講師	株MELソリューション 安田 芳樹、株MELコンサルタント 渡辺 晴樹
日程	平成28年9月14日・15日、10月12日・13日、11月10日・11日
会場	八幡平市・八幡平ハイソホカ 受講料 1名につき50,000円(税込)

## 次世代マネージャー養成講座

当コースは入社10年後、20年後に幹部として活躍する次世代の若手マネージャーを対象にした1泊2日の研修です。「部下育成」や「コミュニケーション」の基本を学び、職場での「問題解決力」を高める体験型・参加型の講座で次世代マネージャーを鍛えます。

テーマ	部下育成、コミュニケーション、リーダーシップ、問題解決
講師	株エム・イー・エル 佐藤 康二
日程	平成28年8月25日・26日
会場	八幡平市・八幡平ハイソ 受講料 1名につき15,000円(税込)

## 現場管理者・マネージャーのための生産管理講座

本講座では、お客様(取引先様)が満足するQCDDを維持、提供していくために必要となる生産管理の考え方を講義と演習で学んでいただきます。

テーマ	生産管理とは、生産計画の流れ、生産統制とは、多品種少量生産の生産管理、生産管理とリードタイム、生産方法の違いについて演習による体感
講師	経営コンサルタント 齋 巖
日程	平成28年12月8日・9日
会場	盛岡市・岩手県工業技術センター 受講料 1名につき10,000円(税込)

## 現場管理者・マネージャーのための原価管理とコストダウン講座

本講座では、コストダウンをして会社の利益を創出するために必要な現場管理の進め方について学びながら、生産現場でコストダウン活動を具体的に進めていく手法を講義と演習を交えて学んでいただきます。

テーマ	原価のしくみ、コストダウンの定石、究極の材料費と加工費の追求
講師	株MEマネジメントサービス 大塚 泰雄
日程	平成28年9月8日・9日
会場	盛岡市・岩手県工業技術センター 受講料 1名につき10,000円(税込)

## 品質管理中級講座

本講座では、最新の品質管理の進め方や、大手メーカーに対しても確実な品質保証ができるレベルの管理技法を指導します。

テーマ	品質管理の必要性・考え方、TQMの進め方、トラブル解決法・標準化、各種管理・検査手法他
講師	経営創研株 豊田 順一
日程	平成28年7月26日・27日・28日
会場	奥州市・水沢地区センター 受講料 1名につき15,000円(税込)

## ISO9001 内部監査員養成講座

ISO9001内部監査員を目指す人のための実践的な講座です。

テーマ	ISOの動向、システム導入のメリット、内部監査ロールプレイング、是正処置要求書・監査報告書の作成演習
講師	株高野テクノサービス 高野 清治
日程	平成28年10月19日・20日
会場	金ヶ崎町・ホテルみどりの郷 受講料 1名につき10,000円(税込)

## 工程改善基礎講座

本講座では、作業効率向上等に対応した工程改善のポイントについて伝授し、改善取り組みへのきっかけづくりを行います。

テーマ	参加企業の現状分析と問題点のとりえ方、モデル作業の改善、改善を継続するポイント他
講師	株アドバンス経営 中田 耕治
日程	平成28年6月16日・17日
会場	盛岡市・岩手県工業技術センター 受講料 1名につき10,000円(税込)

## 品質管理基礎講座

本講座は、基礎的な品質管理を確実にできる人材の育成を目指します。

テーマ	挨拶と管理前のかんり、整理整頓と人間関係、品質管理とは、データの取り方他
講師	経営コンサルタント 内山 昭夫
日程	平成28年5月19日・20日
会場	北上市・ホテルシティプラザ北上 受講料 1名につき10,000円(税込)

詳しい内容はホームページをご覧ください。お申し込みもできます。 <http://www.joho-iwate.or.jp/kenshu/>

お知らせ

# 「青森・秋田・岩手 3県合同商談会」の開催について

(公財)いわて産業振興センターでは、北東北3県の(公財)21 おおもり産業総合支援センター及び(公財)あきた企業活性化センターとの共催で標記商談会を開催いたします。

この商談会は、関東地区を中心とした発注企業の皆様と、青森・秋田・岩手県内のそれぞれに特色を持った受注企業の方々が一堂に会して、個別商談や情報交換等をしていただくため開催するものです。新規取引先の開拓や新たなパートナーづくりに是非ご活用くださいますようお願い申し上げます。

開催日時	平成28年7月14日(木) 13:00 ~ 17:10
開催場所	TRC 東京流通センター第一展示場 (東京都大田区平和島 6-1-1) <b>実施内容</b> 受・発注参加企業における面談形式の商談
参加対象	●関東地区を中心とした発注企業(メーカー・商社).....60社 <b>申込期限</b> 平成28年5月13日(金) ●青森・秋田・岩手の各県財団に登録している受注企業.....180社
お申し込み	センターホームページより申込様式をダウンロード・内容ご記入のうえ下記 Email アドレス宛てお申し込み願います。E-mail : torihiki@joho-iwate.or.jp

お問い合わせ：ものづくり振興グループ 取引支援チーム 鎌田 TEL：019-631-3822

# いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト

## 一関高専 技術研究会の紹介

今まで4年間に亘り、企業技術者・学生向けに技術基礎講座、管理技術講座を実施し、技術者の自立化を目指してきました。同時に研究開発マインドを持って活動して頂ける組織をつくり、産学連携を強化していくことを目的に「研究会」を発足しました。

## 活動内容

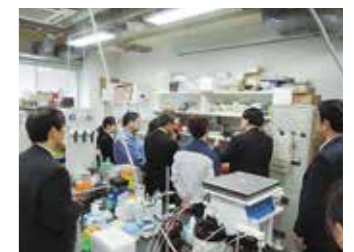
学内教員を核としたグループを形成し、次の活動展開を考えています。

- (a) 研究会毎でのテーマに基づく技術講演会(勉強会)の実施
- (b) 教員による企業訪問と技術指導
- (c) 技術相談、共同研究、受託研究、学術指導に対する対応(個別相談)
- (d) 各種補助金の紹介と申請支援

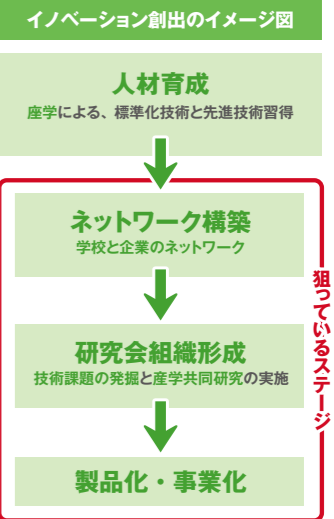
現在3テーマにて活動しています。

- I 加工・生産技術研究会(代表 機械工学科/准教授 原 圭祐)  
概略:機械加工効率化、高品位化、高精度加工及び、難削材料加工、難削形状加工の実現、新加工技術の構築による生産システム改善
- II 再生可能エネルギー利用技術研究会(代表 機械工学科/准教授 若嶋 振一郎)  
概略:マイクロ風力発電等の自然エネルギー利用に関わる技術開発、廃熱回収や蓄熱などの熱利用技術の開発
- III バイオマス研究会(代表 物質化学工学科/准教授 福村 卓也)  
概略:・草本系および木質系バイオマスからのエタノールの合成  
・水産バイオマス資源からの高付加価値成分の生産  
・バイオマスエネルギーに関する研究  
・木質バイオマスの高度利用に関する研究  
・水産バイオマス資源からの高付加価値成分の生産  
・高効率熱交換器に関する研究

なお、詳細は弊校ホームページ(技術研究会)をご参照ください。(申し込み可) <http://www.ichinoseki.ac.jp/techc/research-s/2015/kenkyukai.html>



研究テーマ説明と見学



組むって最強

報告

# 「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」開催報告

平成28年2月4日(木)・5日(金)の両日、トヨタ自動車株式会社(愛知県豊田市)本館ホールにおきまして、「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」を開催しました。平成18年に初めて開催した愛知地区での合同商談会も今年で節目となる10年目を迎え、当初は本県と宮城県・山形県の3県のみだった当商談会も翌年からは東北6県での共同開催、平成27年からは更に新潟県、北海道が加わり8道県での共同開催という大変大きなイベントへと成長いたしました。

各道県のものづくり企業が持つ独自の自動車関連技術を存分にアピールし、来場者数も初開催以来となる2,600名を超える盛況ぶりとなり、現時点で確認出来ている商談成立も8件(うち、本県分は2件)を数え、大変意義のある展示商談会となりました。

岩手県内の出展企業・ブース	
(株)大武・ルート工業	(株)ミスズ工業
京浜光膜工業(株) 岩手工場	ゆわて吉田工業(株)
(有)サワ	吉川化成(株) オプトカンパニー
(株)サンアイ精機	リコーインダストリアルソリューションズ(株)
(株)信興テクノミスト	(地独) 岩手県工業技術センター
(株)多加良製作所	(独) 一関工業高等専門学校
(株)テクノアート	(大) 岩手大学
(株)東亜電化	(大) 岩手県立大学
(株)トー精密	北東北三県連携(青森県・岩手県・秋田県)
(有)日三エンジニアリング	いわて自動車関連産業集積促進協議会
日立オートモティブシステムズハイキャスト(株)	(公財)いわて産業振興センター次世代モビリティプロジェクト
(株)ミクニ 盛岡事業所	岩手県・秋田県(ものづくりなでしこEJ)

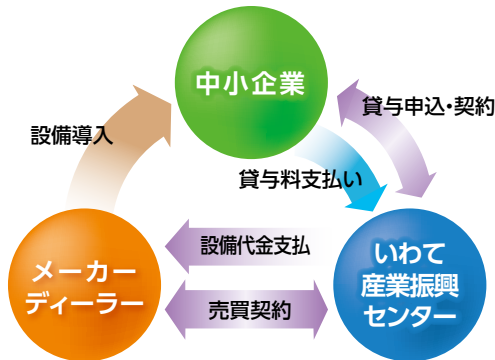


# 平成28年度 設備貸与制度のご案内

<b>長期</b>	<b>3年～10年</b>
<b>低利</b>	<b>年1.3%～1.7%</b> <small>(固定金利) 東日本大震災で直接被災した企業は更に-0.1%</small>
<b>無担保</b>	<b>金融機関融資と別枠です</b>

## 制度のしくみ

この「設備貸与制度」は、岩手県内の中小企業の皆様が必要とする機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。



区分	設備貸与(割賦販売)	リース
対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業(企業組合・協業組合含む)	県内に事業所・工場を有する中小企業(企業組合・協業組合含む)
貸付期間	3年～10年(導入設備耐用年数上限)(右記条件3を満たせば10年以内で2年延長可能)	3年～10年(導入設備耐用年数上限)(右記条件3を満たせば10年以内で2年延長可能)
貸付限度額(消費税含む)	100万円～1億円(右記条件1を満たせば2億円)	100万円～1億円(右記条件1を満たせば2億円)
対象設備	設備(建物を除く)	汎用設備(中古・車両を除く)
保証金	貸与額の10%(右記条件1を満たせば5%)(最終償還時に返済)	—
利息(貸与損料)	年率1.30%～1.70%(固定金利)(お申込企業様の財務内容により決定)(右記条件2を満たせば-0.1%)	—
リース料(月額)	—	5年=1.867%(参考) 7年=1.389%(参考)
連帯保証人	法人:代表者1人 個人不要(経営者保証ガイドラインに準拠)	

※運賃・取付工事は貸付の対象となりますが、建物部分・基礎工事は対象外です。一部、対象とならない業種、設備がございますので詳しくはセンターにお問合せ下さい。

## 条件1

- 中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業(経営革新・異業種連携)
  - 中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業
  - 農工商等連携促進法に基づく事業計画認定企業
  - いわて希望ファンド、いわて農工商連携ファンド採択企業
  - 自動車関連産業企業
  - 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
  - 県内企業5社以上に下請発注している企業
  - 県内企業への下請発注額が1,000万円以上の企業
  - 今回の設備を設置することで⑥～⑧のいずれかに該当する企業
- ※上記のいずれかの条件を満たせば、2億円まで貸付及び保証金5%対応可能

## 条件2

東日本大震災で設備又は事業所が被災し、市町村等が発行する罹災証明書等の発行を受けている中小企業

※上記のいずれかの条件を満たせば、適用利率から0.1%の引下げ及び据置期間2年の対応可能

## 条件3

商工会及び商工会議所を経由して申込をした企業

※上記の条件を満たせば、10年以内において、返済の基準となる耐用年数の期間について2年を超えない範囲内で延長すること可能

お問い合わせ: 総務・金融グループ TEL: 019-631-3821 FAX: 019-631-3830 <http://www.joho-iwate.or.jp/setsubi>

## お知らせ

## 知的財産のことなら 岩手県知財総合支援窓口にお任せください!



**秘密厳守**

**窓口相談  
訪問相談  
すべて無料**

※知的財産とは…  
特許、意匠、商標、営業秘密・ノウハウ、著作権など

例えば、こんな時に皆さんの力となります

- 知的財産権の国内外への出願・登録
- 他社の特許や商標などの調査・検索
- 知的財産の被侵害・侵害への対応
- 海外進出に当たっての知的財産の保護
- 知的財産を有効に経営に生かすための助言
- 他社等との共同製品開発や生産委託などに関する契約書の作成に関する助言
- 知的財産に関する社内人材の育成
- 不正競争防止法に関すること
- 著作権に関すること

まずはお電話下さい!  
専従のアドバイザーが対応させていただきます

岩手県発明協会	019-634-0684
全国共通ナビダイヤル	0570-082100
ご利用時間	9:00～17:15
定休日	土・日曜日、祝日、年末・年始

### 知財専門家による無料相談会

知財専門家(弁理士・弁護士)による無料相談会を行っています。

#### 定期窓口相談会

毎週木曜日(午後1時から4時まで)、岩手県発明協会内窓口相談室で実施中。

#### 広域振興局管内での無料相談会

県内の各広域振興局管内でも知財専門家による無料相談会を開催しています。無料相談会の日時や会場などは、岩手県発明協会にお電話していただくか、岩手県知財総合支援窓口のホームページをご覧ください。

#### 無料相談会の申込み方法

相談を希望される方は、事前に岩手県発明協会にお電話又はホームページをご覧ください。申込み方法をご案内いたします。

岩手県知財総合支援窓口は(独)工業所有権情報・研修館からの請負事業として、(一社)岩手県発明協会、(地独)岩手県工業技術センター、(公財)いわて産業振興センターが共同で運営しています。

一般社団法人岩手県発明協会(盛岡市北飯岡2-4-25 地方独立行政法人岩手県工業技術センター2階)  
岩手県発明協会 (<http://www.iwate-hatsumei.org/chizai/>)

## お知らせ

いわて希望ファンドは、平成28年7月公募、9月審査、10月事業開始の第26回で募集を終了します。

いわて希望ファンド <http://www.joho-iwate.or.jp/fund/index.html>